

II. 事業（取組）・投資活動の概要

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、第6次MPの5つの基本戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。MPの基本戦略に従い、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金の配分のもとに積極的に取り組みました。

(1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

- 1) 募集力強化 —— 学園の強み（教育改善、就職状況、施設・設備等）の積極的情報公表
学科等の教育活動・特色・就職支援の積極PR
入学志願者の動向に関する調査の徹底
- 2) 教育力発揮 —— FDを基盤とした基礎教育・正規教育課程改善の取組
グローバル化に対応する国際化教育の取組
学習・学生生活等の実態調査、並びに学生支援の課題設定に資する取組
- 3) 研究高度化 —— 大型研究費獲得（外部評価向上）に繋がる高度な研究事業
教育改善の基盤となる研究事業の推進
地域活性化に貢献する研究事業の推進
- 4) 就職力強化 —— 正規カリキュラムにおける就業力教育の取組
就職先企業等の開拓、ネットワーク形成の取組
卒業生の進路、就職後の就業状況の改善に資する取組
- 5) 経営力強化 —— MPと財政計画の計画実現性を向上させる取組
IR（調査・分析、情報公表）の強化
SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組

(2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 大学教学予算は「平成27～29年度の3か年合計で3億円」の範囲で予算化する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。
- 2) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の削減調整を行い、予算配分は、MPに基づいて選択的に行う。
- 3) 短大部予算は、現在の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、選択的

な予算配分とせざるを得ない。

4) 高校予算は、近年の生徒数増加に対応し得る教育環境の整備を、財政的自立を与件として計画しなければならない。

5) 教学サイドから学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化に関して要望される予算（教学要望予算）は、いっそう「教職協働・全学をあげて」の取り組みができるよう積極的な予算配分を行う。

6) 奨学事業等

- ・ 現行の特待生制度（学業優秀者・特技優秀者活動奨励の授業料等減免）について、効果の検証を行う。
- ・ 現行の経済事由奨学制度の拡大・充実（授業料減免額の増額）について、経済状況等の変化に伴い、継続の重要性を検証する。
- ・ 学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について、いっそうの充実を目指し重要性の検証を行う。

(3) AP（特別予算）の取組状況

1) 学園共通及び大学のAP取組

① 全般的取組状況

上記Ⅱ-1-(1)重点的予算配分の基本的考え方に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、全ての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

② 学科等の取組

当年度は、27年度～29年度までの3か年間合計3億円の予算の範囲で、教育研究の質的転換に向けた取組等（下記の49件）に対して予算を配分しました。

学園共通及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「IE技術展望」講義に関わる講師宿泊費・旅費等補助 ・ SA活用の教員サポート充実（電子情報実験Ⅰ・Ⅱ） ・ 「創成実験」における光学実験のための環境整備（ノートPC購入） ・ ロボット工学入門の学生アルバイトによる授業支援 ・ プログラミング演習のSA導入及び学習教材作成 ・ 物理・電子情報基礎実験学生アルバイト授業支援 ・ 論理回路のSAによる授業支援 	1,260	990	270	78.6%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器分析化学実験の整備 ・ 食品学実験機器の整備 				

(生命環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・生命環境科学科チューター事業 ・学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・工場見学 	12,032	11,766	266	97.8%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代冠研究の育成 ・表面粗さ測定器の更新 ・知的好奇心励起・教育システムの構築 ・産業人基礎教育 ・JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上 ・CAE 室コンピューターの年間保守契約 	9,155	9,106	49	99.5%
電気	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実 ・Tekbots Platforms For Learning 統合型工学教育 PG 	1,700	1,700	0	100.0%
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・情報工学実験 III・IV (実験室 2) 老朽機材の更新 ・C 棟 4 階実験室 4 (C44) 老朽設備の更新 (教育用計算機の更新) 	9,339	9,229	110	98.8%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・情報工学基礎実験の不足実験機材の導入 ・「計測・回路実験」の新規テーマ開発 ・情報工学基礎実験 (マイコン実験) の更新 ・情報工学応用における実験装置の修理ならびに消耗品の更新 	4,986	4,958	28	99.4%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ・物理・情報システム融合に向けた新実験教材開発 ・学科ロボット実験設備保守および更新 ・情報処理工学実験における組み込みシステムテーマ教材の保守および改善 ・教員の研修による授業の改善 ・B6A (学科イントラネット演習室) 設備更新に係る保守・メンテナンス費用 ・JABEE 受審の円滑な継続 	4,400	3,809	591	86.6%
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・システムマネジメント演習室 1 (CG 演習室) 設備更新 	20,936	18,312	2,624	87.5%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS 教育環境整備 ・少人数 IT 教育の設備改善事業 ・環境活動を中心とする環境教育の推進 ・A1 マルチ教室 PC 設備の当年度保守料 ・法学における PBL (課題解決型学習) の実践 ・企業業界情報 DB 整備 ・学生参加型構内ビオトープ 	11,154	9,874	1,280	88.5%
情報処理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ノートパソコンの環境整備 	19,666	19,663	3	99.9%

工学研究科	・グローバル人材育成のための大学院海外研修 PG ・協定校大学院研究セミナーの開催（南京理工大学）	3,340	2,659	681	79.6%
英語教育WG	・英語 E-Learning (Net Academy 2) 継続のためのサーバリプレースと再インストール ・EC 連携による TOEIC 対策講座、TOEIC IP の実施 ・第二言語教育博士による英語コミュニケーション講座の開催	5,701	4,647	1,054	81.5%
工作センター	・老朽化に伴う自動運転工作機械の更新	23,300	21,800	1,500	93.6%
総合研究機構	・次世代材料開発技術者養成に対応できる計測センターの整備（FE-SEM 導入） ・顕微レーザーラマン分光装置の導入	80,640	80,640	0	100.0%
合 計		207,609	199,153	8,456	95.9%

③大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底し、「PDCA 予算管理サイクルの実質化」に取り組みました。（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）

学園共通及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	・大学総合調査実施（7次 MP 策定データとして） ・学部・学科再編に向けた調査・検証および文教政策に関する情報収集 ・経営・財務評価（格付更新）及び課題抽出と改善 ・第7期中期経営計画・第4次中期財政計画の策定 ・自己点検・評価活動の推進（報告書の作成と次年度に向けた見直し） ・全学的なデータの収集・体系化、効率的な分析（調査分析 IR）	8,858	6,907	1,951	88.9%
総務課	・人事・給与システムのリプレース ・事務職員に対する米国研修の実施 ・教職員研修派遣（LEAD Program）の実施	52,740	44,004	8,736	83.4%
広報課	・福工大ブランドイメージ創出（一般入試志願者増） ・福工大ブランドイメージ創出（MALTA ジョイントコンサート）				

(広報課)	<ul style="list-style-type: none"> ・福工大ブランドイメージ創出（ホームページ） ・福工大ブランドイメージ創出（FIT 隊） ・全学挙げての募集活動推進（オープンキャンパス） 	61,563	56,693	4,870	92.1%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> ・接触者拡大に向けたチャネル・媒体の活用 ・全学挙げての募集活動推進（高校との信頼関係構築） ・福工大ブランドイメージ創出（模擬講義等） ・入試種別ごとのデータ追跡 	60,950	50,463	10,487	82.8%
教務課	<ul style="list-style-type: none"> ・再履修手続周知のための履修登録画面システム改修 	2,850	0	2,850	0.0%
大学院事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院 WEB サイト用 CMS バージョンアップ 	237	237	0	100.0%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル活動の活性化策の積極的取組（継続） ・地域共生事業（大学・地域交流まちづくり実行委員会/キャンパスサミット）の推進 ・留学生支援及び国際化教育推進 ・学生相談室における学生支援体制の充実化 ・学生のマナー・モラル向上策と帰属意識高揚策 ・学生表彰制度の取組 ・FIT チャレンジ奨学制度の取組 ・FIT 女子学生学習意欲向上のための情報交換会 	14,050	13,240	810	94.2%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> ・学内合同説明会 ・就職支援事業 ・（就職支援体制の強化）就職率向上キャンペーン ・（求人先の拡大）ターゲット企業の発掘・開拓 ・（就職支援体制の構築）保護者への就職ガイダンス ・（就職支援体制の構築）就職課スタッフの育成 ・（学生の就職力強化）プラスワンプロジェクトの改編 ・教員の「就職指導セミナー」の開催 ・（就職先の質向上）OB 連携リクルート強化策 	26,240	19,392	6,848	73.9%
モノづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のプロジェクト活動支援 ・モノづくり教育支援と啓蒙活動及び地域貢献活動 ・機器備品（消耗品を含む）の整備 	10,075	9,373	702	93.0%
国際戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成のための学生派遣 ・日米学長共同型教育プログラム（ACE プログラム） ・キングモンクット工科大学とのプログラム（タイ） ・（同上）短期研修プログラム（派遣） ・南京理工大学との合同プログラム（予備教育等） ・グローバル化推進に向けた語学学習支援 	29,923	22,057	7,866	73.7%
情報処理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用コンピュータ資産管理システム（LanScope）リプレース 	1,118	1,118	0	99.9%

エクステ ンション センター	・資格取得支援事業（MOS、日商簿記検定3級、IT パスポート、基本情報技術者、エコ検定、リテー ルマーケティング（販売士）、SPIの各講座）	5,943	6,558	△ 625	110.3%
合 計		274,547	230,041	44,506	83.8%

2) 短大部のAP取組

① 全般的取組状況

近隣高校との連携講座開講、資格取得を基礎としたカリキュラムの再構築、国公立大学への編入学強化、キャリア教育科目における個別指導徹底、低学力対策及び PDCA を活用した授業の質改善に取り組みました。

短大部の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト学習の評価による取組改善、新入生入学前教育、FD・SD研修 ・就職カルテを活用して行う就職指導、資格取得支援、大学への編入学推進（対策講座） ・城東高校、モデル校・協力校との連携強化（5か年接続教育） 	17,481	15,246	2,235	87.2%

3) 高校のAP取組

① 全般的取組状況

個別指導の強化等によって進学・就職実績を向上させ、中学校（中学生、保護者、進路指導者）・学習塾の信頼を得る必要性が高いことを確認し、当該取組に相応の予算を配分し積極的に実施しました。

また、工業科では、工場など機械制御の現場で用いられるシーケンサ等の実習教材を導入し、実習や工場見学を重ねることにより、企業が求める高い技能の要請に対応しました。

高校の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による特別授業の実施、受験対策の強化（小論文指導強化等）、教科教育力向上（校外教員研修支援） ・工業科における制御実習教材（シーケンサ、PC等）購入及び企業訪問支援 ・進学動機付けのための大学オープンキャンパス視察 ・ICT教育推進に向けた視聴覚教材の導入 ・電子決済ソフト導入、ホームページリニューアル費用、高校校舎修繕費用など 	30,000	28,410	1,589	94.7%

2. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

(1) 一般予算編成の基本的考え方

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この一般予算で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にした上で在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（平成 27 年 3 月 27 日理事会・評議員会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を当年度配分額の目安とする。

(3) 一般予算の執行状況

当初予算の総額（配分調整後の当初予算 16.54 億円）は、学生・生徒数の増加（収入増）や退職者数の減少等を理由に、法人全体で前年度比 1.7%（0.3 億円）の増加としました。また、予算執行実績は 16.12 億円となり、前年度比 1.4%（0.2 億円）の減少となりました。この結果、予算内の執行となりました。

各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算内の執行となり、問題等は生じていません。予算残額（21,192 千円）は、学部予備費や学科共通費、個人研究費、図書館資料代（電子洋雑誌）等に余剰が生じたことによるものです。

2) 短大部（教学・事務共）予算

予算内の執行となり、問題等は生じていません。なお、短大部では収支改善策の一環で教員の個人裁量予算縮小や重点配分の強化などを継続しています。

3) 高校予算

予算内の執行となり、過年度からの予算超過が解消しました。生徒数が拡大し、経費の増加が見込まれる中で、予算の執行管理が前年度にも増して更に精緻化したことは評価できます。

4) 大学事務局予算

予算内の執行となり、過年度からの予算超過が解消しました。その要因としては、学生寮運営経費やクラブ・サークル活動など学生支援経費の予算管理精度向上などが挙げられます。

5) 施設・設備維持予算

空調修繕、路盤補修等の施設維持・修繕費用が増加し予算超過となりました。

なお、四半期（3 か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあっても事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

一般予算の執行状況

（千円単位）

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	402,080	380,888	21,192	94.7%
②短大部	13,184	10,965	2,219	83.2%
③高 校	151,800	146,022	5,778	96.2%
④大学事務局	636,553	617,810	18,743	97.1%
⑤施設・設備営繕（管財課）	450,000	456,011	△ 6,011	101.3%
合 計	1,653,617	1,611,696	41,921	97.5%

3. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等に資する奨学事業を行っています。

全体として、事業規模は拡大していることから、種々の奨学事業の趣旨（下表参照）に照らし、今後、詳細な事業効果の検証を行う予定です。

なお、過日発生した「平成 28 年熊本地震」への対応として、経済的理由から修学困難となった学生からの相談を随時受け付けるなど柔軟な取扱いを開始しました。

おって、救済方法の具体的な検討に着手する予定です。

奨学費・対象人数の状況

（千円単位）

奨学の趣旨	大学	短大部	高校	合計
学業奨励	75,320(186名)	6,195(18名)	92,744(316名)	174,259(520名)
課外活動奨励	57,325(80名)	—	16,760(95名)	74,085(175名)
経済的事由対応	26,095(71名)	2,655(9名)	—	28,750(80名)
同上、外国人留学生	10,655(37名)	590(2名)	—	11,245(39名)
国際交流支援	18,439(46名)	—	—	18,439(46名)
その他	—	5,370(57名)	5,700(30名)	11,070(87名)
合 計	187,834(420名)	14,810(86名)	115,205(441名)	317,849(947名)

4. 施設投資等の活動（教育環境整備）

(1) 第6次MPの施設・設備投資計画への対応

第6次MPの策定と第3次財政計画の改訂における議論で、これからの施設・設備の整備は、「第6次MP対応予算」を計上し、「九州 NO.1 の教育拠点の形成に資する次世代型教育研究環境の整備」を中心に置いて積極化することが確認されました。この考え方に沿って、当年度は下表のとおり、学修環境の整備や課外教育施設の整備等を行いました。

第6次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目標	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
地域貢献に向けた先行的環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・おとめが池（4,690 m²）護岸工事 ・FITアリーナ周辺工事 	78,988	<ul style="list-style-type: none"> ・学生・地域住民休息地・環境教育フィールドの拡大 ・バリアフリー化の拡大
教育研究の基盤的ハードウェアの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト等 ICT 環境の整備（14 教室） ・実験室・演習室等の基盤整備 	58,636	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の授業理解度の向上、学修意欲の向上（国の補助対象） ・シラバスの改善（授業改善）
学修環境、課外教育施設の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT セミナーハウス周辺整備 ・α 棟 3 階学習スペース改修 ・新宮グラウンド設備改修 	72,476	<ul style="list-style-type: none"> ・学外合同研究（人間性教育）への対応 ・学生の学修時間の向上等
合 計		210,100	

(2) 第Ⅲ期施設・設備整備計画への対応

第6次MPや過年度の予算委員会等の議論を経て、次期施設・設備整備計画の準備を始め、その計画の方向性等を25年7月の理事会で確認し、種々の整備ニーズ調査やその対応の検討を経て、27年3月の理事会・評議員会で「第Ⅲ期施設・設備整備計画」として決定しました。

この計画は、アクティブラーニング授業に対応可能な教室整備、研究高度化のための新たなスペース創出など、8つの総合的目標（下表参照）で構成し、27年7月に「九州 NO.1 の教育拠点形成」に向けて着工し、28年8月には、大学改革の中心的役割を担う新棟が竣工します。当年度は、図書館（FIT Link）改装、クリエイティブ・ラボ、学生ホール、FITアリーナ WEST コート整備等を行いました。

なお、図書館及び情報処理センターの高性能 PC・IR 基盤設備等は、文科省の平成27年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業（タイプ1「教育の質的転換」・補助額31,993千円）に採択されました。

第Ⅲ期施設・設備整備計画の8つの総合的目標

- 1) アクティブラーニング（AL）授業に対応可能な教室整備
- 2) 研究高度化のための新たなスペース創出
- 3) ICT を活用した図書館・情報処理センターのリノベーション
- 4) 学修・寛ぎのためのラーニングコモンズ整備
- 5) FD・地域連携機能集約のための環境整備
- 6) 学生サービス・就職支援・グローバル化のための機能強化
- 7) 学生を対象としたキャンパスライフ支援のための機能強化
- 8) 「九州 NO.1 の教育拠点の形成」に向けた上記7つの総合的目標の統合・補完的施策

第Ⅲ期施設・設備整備計画の執行状況（完工した施設等）

（千円単位）

目標	取組内容	事業経費	期待される教育効果等
1) AL 授業対応	A 棟 4 教室整備等	31,584	多様な講義・学習スタイルの創出
2) 研究高度化対応	（新棟建設）	6,458	異分野間の研究交流の促進等
3) ICT 活用・機能強化	図書館改装等	271,312	学生の主体的学修の促進等
4) ラーニングコモンズ整備	学生ホール改装等	48,825	グループ学習や議論の活発化等
5) FD 等機能集約	（新棟建設）	—	新しい教授・教育法の開発等
6) 学生サービス等機能強化	（新棟建設）	—	キャリア教育の充実等
7) キャンパスライフ支援	WEST コート整備等	68,059	課外教育活動の活性化等
8) その他補完的施策	—	105	—
合 計		426,343	

(3) 経常的な施設・設備の整備

1) 学園共通・大学・短大部

（千円単位）

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	・ B 棟熱源マイクロタービン更新 ・ 本部棟エレベーター（省エネ型）更新等	57,197	・ 電気使用量の削減、CO2 削減等環境対策への対応
同上（主にバリアフリー型）	・ C 棟出入口扉の自動ドア化 ・ α 棟 1F 自動扉化、防風防雨対策	12,950	・ バリアフリー化の拡大（国の補助対象）
その他	・ その他経年劣化の補完的修繕	59,766	—
合 計		129,913	

2) 高校

（千円単位）

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
授業環境等の改善	・ 電気科、理科室什器等の更新 ・ 工業科実習機器・什器の更新等	7,279	・ 学習・実験内容アップデートにより教育内容の一新（福岡市の補助対象）
課外活動の環境改善	・ 体育館更衣室改修 ・ 体育館非常用アンプ更新	1,868	・ 課外活動の充実 ・ 安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	・ 教室扉改修工事 ・ 排水整備・空調設備の更新等	37,677	・ 生徒の学習環境の向上 ・ 衛生安全環境の向上
合 計		46,824	

5. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

(1) MP（中期経営計画）基本戦略（総合的目標）ごとの成果等

総合的目標	到達状況（主な取組・成果）
教育力発揮	<p>①教育改革・改善の取組を積極化、計画実現性も向上</p> <p>学部・学科及び FD 推進室、教務・学生部等の関連事務局の AP(教育改善の取組等)は、キャリア教育、アクティブラーニング型授業、資格取得支援等の PDCA サイクルによる充実等、約 235 件（前年 182 件）を実施した。うち、約 8 割が目標達成率約 8 割（76%）であり、過年度から継続して計画実現性は高位安定的である。</p> <p>②私大等改革総合支援事業の選定結果は良好</p> <p>大学運営の評価指標となり得る私大等改革総合支援事業で、教育の質向上、地域貢献、外部連携の 3 項目が選定(短大部は 1 項目(教育の質向上))された。これに伴い、図書館のアクティブラーニング化、クリエイティブ・ラボの設置(デジタルメディア、CG 等の作成・編集等の用途)等 4 件の取組が文科省支援対象に選定された。</p> <p>③教育の質向上の基盤整備は進展、授業等に関する学生満足度は向上</p> <p>3 つのポリシーの明確化、学修評価の標準化等の質向上に向けた基盤整備が進展した。また、「学生の授業評価アンケートをいっそう授業改善に繋げる取組（学生回答率向上、教員コメント回答率向上等の取組等）」を継続的に行い、アクティブラーニング型授業の進展確認や授業改善の活発化等の一定の効果が生じた。</p>
研究高度化	<p>④科学研究費の採択状況は過年度最高</p> <p>科学研究費採択件数は、28 年度採択（27 年度申請）が 52 件となり、研究費の総額も拡大し、過年度最高額（89,700 千円）となった。研究活動は継続して活発化し、採択件数・研究費額ともに毎年増加、近年 26～28 年度の 3 か年合計額は、その前の 3 か年（23～25 年度）の合計額と比べ 1.5 倍となった。</p> <p>⑤企業等との共同研究は大幅に拡大</p> <p>企業等との共同研究や受託研究も活発化し、もとより当該研究費総額や研究事業件数が拡大する近年の傾向の中で、さらに、当年度の研究費総額は対前年度比 1.6 倍（44,156 千円）、同事業件数は 1.5 倍（50 件）となった。共同・受託研究の相手企業等は地元企業が増加し「地方創成」に資することとなっている。</p> <p>⑥文科省の大型プロジェクト研究支援事業に新たに採択（4 件目）</p> <p>プロジェクト研究（テーマ：革新的エネルギーデバイスの開発ーナノ複合誘電素材の創成と実装）が、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（採択率約 3 割の難易度）」に新たに採択された。マイクロ/ナノ金型開発センター、生命環境科学科ハイテク・リサーチ・センター、先端計測技術研究センターに次いで 4 件目となる。</p>
就職・進学力強化	<p>⑦大学の就職関係指標は過年度最高</p> <p>大学学部生・同院生の就職率(内定者／就職希望者)は共に全国・福岡県の平均水準を上回った。27 年度就職率（同実就職率：内定者／（卒業生－大学院進学者））は大学学部 98.9%（95.0%）、大学院 100.0%（89.4%）となり、いずれも過年度最高となった。</p> <p>⑧短大部の就職・4 年制大学編入学実績は過年度最高</p> <p>短大部の就職率は 98.5%（進路決定率：93.8%（内定者／（卒業生－大学編入学者）））</p>

	<p>となり、全国の平均水準を上回るとともに過年度最高の良好な実績となった。国公立大への編入学試験合格は 10 名の目標に達し、福岡工業大学への合格実績（58 名合格、合格率：79.5%（合格者／受験者））も大幅に向上した。</p> <p>⑨高校の進学・就職実績も継続して良好</p> <p>高校の国公立大等合格は改革目標(100 名以上合格)に対して、過年度から継続して到達し 125 名となり良好な実績となった。難関私大合格も、慶応義塾大 2 名、明治大 5 名、東京理科大 5 名、同志社大 7 名、関西大 4 名、関西学院大 4 名、立命館大 14 名等で、毎年向上している。</p>
募集力強化	<p>⑩大学入学志願者は10年連続で増加</p> <p>大学は 10 年連続で入学志願者が増加（6,939 名（前年度比 375 名増加）し、入学者も所定目標に沿って確保した。志願倍率（7.6 倍）も高まり、九州地区私大では、西南学院大や福岡大に次いで上位に位置している。これに伴い、入試・入学難易度・入学者学力は向上した。</p> <p>⑪短大部入学者も安定確保</p> <p>短大部入学者も所定目標に沿って確保した。入学志願者は 27 年度入試で、過年度 10 か年で最大の志願者を確保し、当年度も同水準の志願状況である。全国の短大の約 6 割が入学定員を確保できない中で、短大部全体として「7 年連続の入定確保（24 年度はビジネス情報学科の入定充足 89%）」は健闘していると言える。</p> <p>⑫高校の入学志願者・入学者は継続して高位安定</p> <p>高校は、平成 12 年（改革元年）以降毎年志願者が増加し、志願者総数、志願倍率ともに「県下でトップクラス（志願者総数は福岡県 2 位）」を維持している。全国の高校の約 7 割が入学定員を確保できない中で、入試関係指標は高位安定的に推移し、入学難易度・入学者学力が継続して向上している。</p>
経営力強化	<p>⑬11年連続で計画（予算）どおりに帰属収支差額プラス</p> <p>当年度も当初予算どおりの帰属収支差額プラスを計上した。11 年連続で計画に基づいた財務運営が実現している。また、経常活動ベースでの総収入（退職金団体交付金や寄付金を除く）は、学納金増収、補助金安定確保を要因として、7 期連続で拡大した。もって、教育・研究活動への積極的資金投下の原資となっている。</p> <p>⑭施設等の整備計画（新棟建設、キャンパス全域アクティブラーニング化等）は順調に進捗</p> <p>第Ⅲ期施設・設備整備計画は、新棟建設をはじめに順調に進捗している。当年度は、アクティブラーニング対応型教室（5 教室）、ラーニングcommons（図書館 3F、A 棟学生ホール他）、運動施設（フットサル等多用途のコート）等が完成した。いずれの施設も、利用者は従前の 2～3 倍に増加し、諸活動の活発化に繋がった。</p> <p>⑮経営・財務の外部評価は継続して高い評価</p> <p>経営・財務の外部評価（格付）において「A」評価（R&I）・「A+」評価（JCR）を得た。経営手法や経営指標に対する評価・コメントは「経営計画と予算（財務）の連動性が高く、徹底した PDCA サイクルの運営によって計画実現性を高めることには定評がある。」等であり、経営力の高さが評価された。</p>

(2) 格付会社の評価

① 総合的評価

本法人は、経営・財務に関する第三者の評価として、R&I（株式会社格付投資情報センター）と JCR（株式会社日本格付研究所）の格付審査を受けています。

審査内容は、学園立地等の経営環境、教学運営や財務運営を含む広義の経営組織とその体制、ガバナンス・教育研究活動の実際、並びに財務状況の実際まで広範におよびます。この審査を受ける準備過程、実地調査での様々な議論、格付・評価確定後の課題設定等の過程は、IR（諸活動の調査・分析・改善検討）活動として、本学の特徴のひとつである PDCA による経営管理システムを、いっそう機能向上（PDCA 諸段階の活動をより確実なものにする等）させるものと判断し、全事務局をあげて積極的に取り組んでいます。

今次の格付の結果は、R&I が「発行体：A、方向性：安定的」、JCR が「長期発行体：A +、見通し：安定的」となり、「実質有利子負債はなく、現状推移において財務の健全性は十分に保たれる見通し」との評価を受けました。特に、経営環境、経営体制、並びにそのガバナンスについては高い評価を受けています。

一方で、過年度から継続して、諸活動が進展し、成果を拡大し成長していることから、より高次の段階へ進むためには、グローバル化の進展や短大部と高校のいっそうの財政健全化が不可欠等のいくつかの課題があることも確認されました。

おって、格付結果（評価意見等）をまとめて以下のように整理・確認しています。

② 評価されている点

当年度の評価では、経営安定の基盤・中核となる立地等の経営環境、経営体制、財政安定の基盤としての学生・生徒募集力と人材輩出力について高く評価されました。第 7 次マスタープランの検討プロセス（現状認識、課題設定、課題達成に向けた方策検討）等を参考に「法人・教学間のガバナンスの良好さ」や「志願者増加・入学者の質的向上・教育効果の発揮し易さ・良質の人材輩出がスパイラルアップしている」との評価がなされました。

また、学生サポート力、人材輩出力、情報発信力について、その「きめ細やかさ」、「熱心さ」、「適時・適切さ」、「品質向上」等の評価がなされました。

収支管理体制や財務リスクについても同様に高く評価され、「財政規律の確保」、その証左として「直近 10 年のキャッシュフローベースの収支差額は、一貫して 10 億円前後で推移している」等の評価がなされました。特に、「精査された計画・その事後評価の厳格さ」、「組織の持続性を前提に、最大限の効果（費用対効果）を求める姿勢」等が高く評価され、「財務リスク拡大懸念の小ささ」という安定評価に繋がりました。

③ 留意すべき点

一方で、継続的志願者増に対応した募集活動の見直し、入学者の多様化に向けた教育改善、スケールメリット（格付制約要因）の克服、志願者層（女子・高学力学生層）の拡大、グローバル化教育における中下位層の底上げ、大学院強化、研究内容の高度化（科研費基盤 A 採択など）、収入源の多様化（学費依存度の低減）等については、留意点として指摘されました。

なお、これらの課題について、その多くは第 7 次マスタープランの重要課題として確認し、改善に着手しています。

(3) AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MPに基づいてAPを策定し、全学を挙げて実行しています。これらの進捗状況は下表のとおりであり、全体の約8割（76%）が「80%以上の目標達成」となり良好でした。

なお、進捗度が50%未満であった取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが自主的に明らかにした上で、それらのことについて、設置校別（大学は教学と事務局別）に報告・検討会を行い、確実な改善に繋げています。

APの部署等別進捗状況

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数					
		100-80%		79-50%		50%未満	
		指標	プロセス	指標	プロセス	指標	プロセス
工学部	47	22	18	2	3	2	0
情報工学部	42	20	16	2	3	1	0
社会環境学部	16	6	8	0	2	0	0
工学研究科	26	16	2	4	2	1	1
社会環境学研究科	8	0	4	0	3	1	0
総合研究機構	27	14	8	2	2	1	0
大学事務局	229	78	86	19	19	11	16
短大学科	61	33	18	3	2	5	0
〃 事務室	12	10	1	0	0	0	1
高校課程	50	8	23	6	5	2	6
〃 事務室	5	2	2	1	0	0	0
合計	523	209	186	39	41	24	24
進捗度占有率	100%	40%	36%	7%	8%	4.5%	4.5%

(4) 国等の補助（支援）事業の採択

就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化の取組について、国等の支援（補助）はそれらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が審査され、優良な取組が補助採択されます。本学では、次の取組等が採択されました。

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡ー地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑む-	文科省	20 年度
進路保証プログラムによる教育システムの質保証（短大部）	私学事業団	20 年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21 年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21 年度
「4つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22 年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23 年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24 年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24 年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24 年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25 年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4 事業）	文科省	25 年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25 年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26 年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26 年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27 年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27 年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27 年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27 年度

(5) 教育改革・改善の全般的な取組成果（「教学特別予算実績調査総括」等より関係部分抜粋）

1) 取組成果等確認の目的と方法

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適合した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、大学の FD 推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FD を基盤とした教育改善」に向けて様々な取組を行いました。

それらの取組のうち、学科単位で実施する教育改善等の取組については、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」において、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件へ適合しているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。当年度は、26 年度に行われた取組の成果確認・事後評価を行いました。

26 年度教学特別予算（一部、25 年度の未調査分を含む）を活用して行った取組は合計 54 件（うち、成果確認の対象は 51 件、他の 3 件は当年度が準備年度である等により調査の対象外）ありました。これらの取組について、成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて①学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価、②学科等の自己評価とその事務局点検、③事務局の簡易的点検に留めた取組、並びに④機器備品利用状況調査の 4 区分で調査を行いました。この中で、④機器備品利用状況調査は、一定金額以上の機器類をピックアップし、現物実査及びヒアリングによって重点的な調査を行いました。

①学科等の自己評価及び成果発表会で相互評価する取組

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い取組（200万円以上、7件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点から取組評価を行いました。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 事後評価	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

②学科等の自己評価及びその事務局点検対象の取組

上記の相互評価対象取組を除く33件の書面調査対象の取組について、昨年と同様、当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

③事務局の簡易点検に留めた取組

JABEE 関連の取組（2件）については、これまで取組そのものがPDCAを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めました。

④機器備品利用状況調査

当調査は、教育研究の用途に用いる機器備品等の購入・調達方法改善や管理・運用の適正化を目的とし、教学特別予算実績調査の趣旨に沿って行っています。

当年度調査の対象は、一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）130点及び特別予算で導入した設備（以下「特別予算設備」）2点でした。具体的な調査は、管財課担当者が、取組（研究）代表者等に対して、現物の確認、機器の状態及び利用状況のヒアリングを行い、管理台帳等でそれらを裏付ける方法で行いました。

2) 確認できる取組成果等

①全体的な評価傾向

発表対象7件の得点（100点満点換算）状況について、最高位（1位）の得点は昨年度と同水準（83点）であり、この取組学科は、電子情報工学科でした。一方で、最下位は57点で昨年に比べ低下（昨年度70点に比べ13点低下）しました。これにより、最高位から最下位までの得点差は拡大しました。計画に基づく取組実施や成果確認意識の度合いによって、格差が拡大したものと考えられます。

また、発表対象外の取組（35件（学科等自己評価と事務局点検33件、事務局簡易点検2件））については、PDCAサイクル意識の高まりなどにより、総じて評価の向上が確認されました。

設備利用状況調査については、物品等の購入手続き・利用・保全状況は概ね良好、今後の利用見通

しも明らかにされており、問題ないことを確認しました。

また、一般予算設備については、現物の有無、管理者・利用者の再確認、機器の状態、使用状況の4つの視点で調査を行った結果、いずれの項目も問題は見られませんでした。

②改善点の確認

評価視点のうち、「計画実現性（計画どおりの取組実施）」、「目標達成度1（計画どおりの成果確認）」及び「経済効率性（不要・不急の支出や節約意識の有無）」評価が向上していることが確認されました。これは、過年度の成果発表会における問題・課題の再々の指摘がこれらの改善に結実していることの確認がなされました。

③課題・問題等の確認

成果が生じてもその裏付けが不明・わかり難い取組は低く評価されています。また、計画審査段階において、質疑・指摘を受けたことへの対応が、成果報告段階で不十分な取組についても、同様に低い評価に止まっています。また、大型の設備導入事業は、利用形態・目的が多岐・多様であることから、一般に、少額の取組と比べて成果確認が不十分な例が多く見られます。これらのことから、成果創出に向けて、自らの取組を自らで厳しく確認・評価する意志やその手法には、未だ改善の余地があると言えます。

④改善に向けた考察

上述のことから、計画審査・成果確認手法を改善するために、学科会議等において計画の磨き上げや具体的に実績を確認する協議を行うことの重要性が確認されました（学科等協議の徹底）。

また、指摘された不明点や問題点等、門外の指摘で的を得ない場合があるとしても、第三者に対して分かり易く説明する工夫が求められることの確認がなされました（評価意見への誠実な対応）。

とりわけ、500万円以上の大型の取組は、低評価になる傾向があることから、特に入念な追加点検を行う必要性が確認されました（大型取組の計画審査・成果確認方法の見直し）。

(6) 教育内容と方法の改善（広義のFD）の取組状況

1) FDの取組状況

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い人材育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。また、専門教育を実質化するために学生表彰制度の構築、授業アンケート活用等の活動を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFDの取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実させることに貢献しています。なお、取組の多くは文部科学省の支援事業に採択されています。これは、国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証とも言えます。

広義のFDの取組

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
入学前教育(e-learning方式等)の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
入学前オリエンテーションの実施	大学での学習面・生活面などの様々な不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、新入生同士のコミュニケーションを図り、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。
学生表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育手法（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対して、特定の課題設定とその解決策を探る教育手法(PBL)等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
FD研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境等について試行し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
授業アンケートの実施	学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有化し、授業改善のPDCAを機能させる。
FDアニュアルレポートの作成	教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「キャリア形成プログラム」を実施する。

産業界・他大学等連携、地域社会貢献の取組（文部科学省補助事業選定の取組）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	自立的に考え、行動し、様々な分野で創造性を発揮できる実践型人材を育成するために、AL を全学に展開し、知識の定着と能動的な学修態度の涵養を実現する。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	本学、福岡県立大学、西九州大学と産業界が連携し、中小企業における中長期・実践型インターンシッププログラムの開発を行い、教育的な指導体制を整備する。
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	左記テーマに関して本学、京都産業大学、新潟大学及び名城大学の 4 大学で連携し、産学協働教育プログラムの共同開発や同教育を行う専門人材の育成等を行う。
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	九州大学他 3 大学や産業界との協働によって、教育プログラムやその評価方法の開発を行う。特に合同合宿や教育プログラムの学生・産業界による評価を特徴とする。

2) FDの取組成果

主なFDの取組成果

主な取組	取組の成果等
入学前教育(e-learning 方式等)の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポートニングに関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。(受講前後のテスト得点比較による評価等)
学生表彰制度による優秀者表彰	正課の成績優秀者 300 名（工学部 187 名・情報工学部 113 名）、学科推奨資格取得者名（工学部 74 名・情報工学部 121 名）を表彰した。学習意欲向上に資すると判断する。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られ、次期見直しテーマが明確になるなどの成果を得た。
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	ワーキンググループを中心に AL への理解を深めつつ、AL 型対応教室や図書館等の教育環境整備を行った。また、AL をテーマに 2 回の事例報告会を行い、知見を深めた。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	連携先とともに受入企業の開拓やコーディネーターの育成を行い、8 名の学生を企業に派遣した。企業と大学が密に連携しプログラムを構築するノウハウを得た。
FD 研修会の実施	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、新任教員を対象とした FD 研修を行い、授業改善への意欲を高めた。

(7) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）の取組

1) 研究活動の取組成果

27年度は、下表のとおり96件（26年度74件、25年度74件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で1.32億円（27年度1.12億円、前年比1.2倍）の高額の研究費が交付されました。

特に、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額は増加傾向であり、28年度における総採択件数は52件、また新任研究員の他研究機関からの移管分を含めた採択金額は0.90億円で、いずれも過去最高（26～28年度の合計額2.35億円、23～25年度の合計額1.58億円と1.5倍）となりました。

また、当年度は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（採択率3割の難易度）」に生命環境科学科の宮元准教授を研究代表者とするプロジェクト「革新的エネルギーデバイスの開発－ナノ複合誘電素材の創成と実装」が、新たに採択（同省より5か年、累計1億円補助）されました。当プロジェクトは、医療、IT、環境など多くの分野で、その研究成果の社会還元等に大きな期待が寄せられています。このような大型研究事業の補助採択は順調で「マイクロ／ナノ金型開発センター」採択以降4件目の採択となりました。

おって、これらの研究計画性を高め研究成果を拡大するために、申請計画や進捗状況の研究者間相互評価や第三者評価等を充実させていきます。

外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（27年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1cm 分解能合成開口レーザーレーダーのための広帯域高精度遅延制御デジタル発振器の開発（電子情報工学科・近木祐一郎） ・ 光通信における多値振幅信号と WDM 方式に対応する自動ルーティング回路に関する研究（情報通信工学科・前田 洋） ・ 2010 年以降における国際的再生資源貿易の構造変化に関する研究（社会環境科学科・藤井洋次）など （全48件） 	74,360 (88,448)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全18件）	10,355
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全10件）	13,869
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全20件）	19,175
合 計	96 事業 *2	117,759 (131,847)

*1（ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

*2 文科省直接補助事業採択の研究事業は含まない。

2) 知的財産の管理（特許登録等）

特許出願 国内2件、外国0件、審査請求4件（国内）、
特許登録（累計）国内29件、外国10件

3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

主な研究成果発表会への参加

エコフェア 2015（日本経営協会）、エコテクノ 2015（福岡県・北九州市等）、IT ビジネスフェア（ユーオスグループ九州）など

本学主催の研究報告会等

FIT テクノクラブ（技術交流ネットワーク組織・会員数 172 社（28 年 3 月末日現在））交流会、最先端加工技術講習会（先端金型技術者人材育成事業）など

4) 研究高度化の環境整備

① 研究活動の推進組織・支援体制

情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化、並びにこれらに対応する教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所、環境科学研究所、先端計測技術研究センター等の研究機関で構成する総合研究機構を設置しています。

また、同機構に産学連携推進室等を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

② 研究環境の整備（研究機器の整備等）

当年度は、フーリエ変換赤外分光装置、DXR 顕微レーザーラマン（文部科学省・補正予算、私立学校施設整備費補助金採択）などの大型機器やコンピュータ・ワークステーション等の高度情報処理機器及び分析・解析用ソフト等の研究環境整備を行いました。ほとんどの機器が文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けていることは、当該機器等を用いて行う研究事業がその重要性を評価されていることの証であると判断しています。

なお、総合研究機構附置の 3 研究所には、現在 48 台の高精度の研究関連機器が備え付けられ、学内での個人研究や学外研究者との共同研究、産官学・大学間連携研究プロジェクト等で幅広く利用されています。

近年整備した研究機器

小角 X 線散乱装置、動的粘弾性測定装置、DXR 顕微レーザーラマン、電界放出形走査顕微鏡（FE-SEM）、モーションキャプチャー装置（VICON）、フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR）、原子間力顕微鏡（AFM）、デジタルマイクロスコープ、電子線マイクロアナライザー（EPMA）、マーカー型高周波グロー放電発光表面分析装置（GD-OES）、マイクロ波共鳴測定装置（ESR）、分子線エピタキシャル装置（MBE）、小型多面立体視システム（CAVE）、生体信号計測システムなど

③ 研究機器利用支援

高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を次のようなテーマで 28 回（参加者数合計 891 名）にわたって開催しました。その結果、研究機器類の利用度合いは大幅に向上（当年度使用回数 4,651 件、24 年度の約 1.7 倍）しました。

研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ

FT-IR・電子顕微鏡 (SEM) ・ X 線回析装置 (XRD) ・ AFM ・ 電界放出形走査顕微鏡 (FE-SEM) ・ モーションキャプチャーシステム等のセミナー、MATLAB 基礎セミナー、機械エネルギーや熱エネルギーの蓄積と復元を実現できる不均一疎水化多孔質体に関する熱力学的研究のセミナー、海や湖沼での利用を目指した水中ロボット開発のセミナー、防犯カメラによる冤罪・環境政策セミナー等

④産官学連携

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。特に、ふくおかフィナンシャルグループや西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じて研究成果や技術等知的財産の事業化に努めています。また、九電工や関連企業を通じて電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発、並びに九州工業大学との研究連携による北部九州自動車産業発展への貢献（金型製造技術の高度化等）を目指しています。

27年3月には、環境保全及び防災・防犯対策や地域活性化に関する研究交流・人材交流を目指し、池友会福岡和白病院、創生会と包括連携協定を締結し、当年度は、「地域包括ケアシステム」勉強会等を実施しました。

また、これらの連携を研究面はもとより、社会・経済面から総合的に機能させることなどを企図し、西日本新聞社と包括連携協定を結んでいます。

連携先	連携の目的
ふくおかフィナンシャルグループ	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
西日本シティ銀行	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
株式会社九電工	本学が有する基礎研究成果と九電工が有する技術を融合した新規技術の開発など
九州工業大学	金型製造技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
新宮町	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
古賀市	まちづくりの推進に関すること、教育・文化及び学術研究の振興に関することなど
西日本新聞社	九州の教育及び地域社会の充実・発展に寄与する調査・研究などなど
株式会社正興電機製作所	情報・制御技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
社会医療法人財団池友会 福岡和白病院	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
社会福祉法人創生会	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域づくり活動の支援に関すること

(8) 大学院の研究活動等

1) 大学院の取組状況

大学院では、国が示した大学院教育の 7 つの基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿いつつ、特に、学部優秀者の大学院進学・修学支援（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）による質向上に取り組んでいます。

工学研究科では、国際的に通用する「実践的高度専門職業人」育成を目的として、海外協定校での研修プログラム、外部組織（国内外企業、研究所等）との連携プログラム、英語カリキュラム改善、総合研究機構と協働し研究活動を推進する施設設備の環境整備等の取組を積極化させています。

社会環境学研究科では、学部や環境科学研究所と連携し国内外の環境研究活動や発表会への参加、地域と連携した環境活動等の取組を積極化させています。

学位論文、研究テーマ一覧（博士後期課程）

専攻	学位取得者	主な研究テーマ
物質生産システム工学	2名	・層状ペロブスカイト系および粘土鉱物系ナノシートコロイドの液晶相とその応用 ・生物が有する筋骨格構造の特性解析とロボティクスへの応用
知能情報システム工学	1名	・ Implementation of Simulation Systems and Testbed for WMNs: Simulation and Experimental Results
合計	3名	

学位論文、研究テーマ一覧（修士課程）

専攻	学位取得者	主な研究テーマ
電子情報工学	7名	・プローブカーを用いた津波による浸水状況推定手法の開発 ・光センサーを用いた簡単な構成をもつ追尾式太陽光発電システムの開発
生命環境科学	17名	・液晶性を有する層状複水酸化物ナノシートコロイドの合成 ・金ナノ粒子とタンパク質の相互作用の研究
知能機械工学	10名	・フラッピング水力発電装置翼周りの流れの可視化 ・高速非破壊検査を目的とした全方位型電磁超音波センサーと検査システムの開発
電気工学	5名	・活性化アルミニウムによる携帯型水素発生器を用いた燃料電池システムの応用について ・リニアアレイ検出器を用いた LPC 法によるプラズマ揺らぎの分布計測システムの開発
情報工学	6名	・家電操作のための投影型リモコンシステムの構築と操作性の改善 ・高速リアルタイム画像認識に必要な計算機能力の実験的調査
情報通信工学	5名	・P2ネットワークのためのファジィ信頼性システム及び医療支援システムの実装と評価 ・MF帯におけるアンテナコイルのインピーダンス特性
管理工学	3名	・情報工学技術を用いた創造性育成教材の開発 ・B-スプラインアプローチによるデジタルインクデータの超圧縮法
社会環境学	5名	・中国の大気汚染問題と石炭火力発電所の環境対策－中国・青島の熱電会社を事例として－ ・マテリアルフローコストの理論と事例研究－中国における木材製造業を中心に－
合計	58名	

2) 大学院の取組成果

両研究科では、論文（課題）研究指導の他、学生の国際会議や学会での口頭発表、学会誌、研究紀要等への研究成果公表、海外協定校との研究セミナー、講習会への参加等を積極化させています。また、授業内容とシラバスの整合性を授業評価アンケートをもとに大学院部会で検証し、その結果を授業やカリキュラムの改善に繋げています。当年度は、他大学院と連携しオムニバス形式の講義（討論中心）を新たに開講しました。

一連の取組が国内外の学会等での高い評価（下表参照）や、極めて採択難易度が高い、日本学術振興会特別研究員（学術研究の将来を担う優れた若手研究者の養成・確保を目的に創設（期間3年））の採用に繋がりました。

なお、大学院の内部進学率の向上に向けて、28年度に「情報システム工学専攻」及び「システムマネジメント専攻」を設置しました。これにより、全専攻が大学の学部学科とつながり、学部との教育・研究活動の連続性を促す体系的・組織的な環境が整うこととなります。

おって、大学院のさらなる研究高度化に向けた取組、海外協定校への留学（キャリア研修、語学研修等）、外部組織との研究ネットワーク活用等を活発化させ、大学院の魅力度向上に繋げていきます。

主な大学院の取組成果（学会表彰等）

専攻	学会表彰・受賞・採択等	研究テーマ等
物質生産システム工学	西日本ナノシート研究会 優秀ポスター賞	・厚さの異なる一連の層状ペロブスカイトナノシート液晶の構造色
知能情報システム工学	IEEE WAINA-2015 BEST Paper Award	・ Selection of Actor Nodes in Wireless Sensor and Actor Networks: A Fuzzy Based Method Considering Actor Mobility
電子情報工学	公益財団法人浦上食品・食文化振興財団 平成 27 年度研究助成採択	・ 衝撃波を用いる非加熱食品加工のための小形衝撃波発生装置の開発
	国際会議 ICEECE'2015 セッションベストペーパー賞	・ A parallel-connected high voltage multiplier for non-thermal food processing
	国際会議 ICIAE' 2016 ベストプレゼンテーション賞 (タイ・キングモンクット工科大学との共同研究)	・ A symmetrical three-phase ac-ac converter designed by using switched-capacitor techniques
生命環境科学	一般社団法人資源・素材学会 Presentation Award, Kyushu MMIJ	・ 重質油中バナジウムの定量分析
	平成 27 年度物理化学インターカレッジセミナー兼日本油化学学会界面科学部会九州地区講演会 優秀口頭発表賞	・ GALA ペプチドのフラグメントとベシクルとの相互作用
	一般社団法人表面技術協会 平成 27 年度表面技術協会九州支部優秀学生賞	・ 鉄鋼精錬において発生する電炉ダストや鉄鋼スラグを対象とした高度資源化、排出量削減技術の研究
電気工学	電気学会 九州支部長賞	・ 誘導機センサレスベクトル制御系のグローバルモデルによる安定性解析
管理工学	日本産業技術教育学会 奨励賞	・ 学習障壁を壊すロボット学習教材
	2015 年 IEEE 福岡支部 学生研究奨励賞	・ Data Compression of Digital-Ink with Pen-Slips Using Multi-level L1 Smoothing Splines

(9) キャリア教育・就活支援の取組状況

1) キャリア教育・就活支援の取組状況

①中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築（平成26年度文科省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】」選定）

実社会における就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、24年度から「就業力育成プログラム」として体系化しています。学士課程を通じて段階的に就業力の育成を図る新たな教育システムとして取り組んでいます。

このプログラムでは正規の授業として「キャリア形成」「日本語表現」及び「コミュニケーション基礎」を1年次に、「技術者倫理」「就業実習」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

この流れの中で、学生のニーズに対応したプログラムの多様化を図るために、27年度から新たに「就業実習」の一形態として「中期実践型インターンシップ」の取組を開始しました。これは企業の課題に基づいて行う4～6週間の課題解決型プログラムであり、課題を解決するためのプロセスを実践することで実社会でも応用可能な汎用的能力を養うことを目的としています。

また、学生自らがキャリアに関する達成目標を設定し評価する仕組みとして、キャリアポートフォリオ*1を導入しています。多くの学生からキャリアポートフォリオや学習カリキュラムについて、有効であるとの感想が述べられています。

こうした取り組みの結果、インターンシップ科目「就業実習」の履修者が25年度の12名から、26年度105名・27年度93名へと大幅に増加しています。カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき、自発的に履修したものと評価しています。

***1 キャリアポートフォリオ**

就業力に関する上記4つの能力を高めるために学生自ら目標設定と自己評価を行い、学生生活の様々な活動の中から得られた学びや気づき等を記録・蓄積していくシステム。

②キャリアプランニング支援

個人面談（**全員面談**）を起点として、面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、OBによる企業セミナーや地元企業交流会を定期的で開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。また、東京地区での本学の教育・研究および運営に関する認知度を高めるために企業交流会を開催し、今後の採用に繋がるように積極的な情報発信を行いました。

③就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管

理等)を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路保証を目指しました。当年度は8名の学生が当プロジェクトの対象(前年度の就職状況の良好さから対象人数は減少)となり、進路決定に至るまで積極的な支援を行いました。

④短大部の進路決定支援(進路保証プログラム)の取組状況

短大部では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える(目指す進路を実現する)」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入学教育プログラム」と「就職活動教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入学教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語ではTOEICの活用(上位層)・苦手意識の克服(下位層)、数学では早朝および放課後の集中課外講座の実施、物理では早朝からの課外講座、小論文では個別添削指導を徹底するなど、多くの支援を実施しました。

また、就職活動教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座(SPI試験対策)の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、大手企業受験学生に対する特別支援、短大単独企業選考会等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しています。

さらに、資格取得支援については、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。この結果、資格取得者数は受験者数・資格取得者数ともに目標を大幅に上回り好調な成果を得ることができました。(目標:合格者数58名/受験者数185名、実績:合格者数149名/受験者数372名)

2) 大学・短大部の進路決定状況

大学・短大部の就職状況は、就職率・実就職率ともに良好(全体傾向として6か年連続で関係比率が向上)でした。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。短大部の編入学状況は、上述の様々な取組の結果、大学編入希望者79名に対し、延べ編入合格者数82名(実数78名)と過去最高の合格者数となりました。

特に、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと(無業者数の減少(改善))を目標に掲げて種々の取組を進めてきました。その結果、大学・短大部ともに当該指標は近年最も良好となりました。(大学学部:46名(無業者率4.9%)、大学院:5名(同9.6%)、短大部:10名(同6.2%))これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が系統的に整備され確立しつつあることが要因であると判断しています。

また、学生の就職力を高めるために、その支援体制整備として、設置する9学科に1名以上の専任指導担当者を配置、さらに教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行いました。就職教育については、インターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「心構え・基礎力育成ガイダンス、実践会」の取組を増やしました。就活段階では、東京事務所や大阪事務所の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化し、企業訪問(約450社)を行うとともに、学生と企業の接触機会を確保するために学内合同説明会を開催(参加企業総数863社(前年度687社)、参加学生延べ5,764名(前年度4,166名))しました。

なお、上述の取組を行ったことや大学生の新卒求人倍率（リクルートワークス調べ）が 1.73 倍（昨年度 1.61 倍）に向上したことなどから、本学への求人数は 2,449 社（前年 2,117 社）に増加しました。

大学・短大部の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	27 年度	934	52	882	845	95.8%	836	98.9%
	26 年度	861	36	825	780	94.5%	768	98.5%
	(増減)	73	16	57	65	1.3%	68	0.4%
大学院	27 年度	52	5	47	42	89.6%	42	100.0%
	26 年度	50	2	48	40	83.3%	36	90.0%
	(増減)	2	3	△ 1	2	6.3%	6	10.0%
短大部	27 年度	162	78	84	68	80.9%	67	98.5%
	26 年度	169	64	105	79	75.2%	77	97.5%
	(増減)	△ 7	14	△ 21	△ 11	5.7%	△ 10	1.0%

(参考) 全国の大学就職率 97.5% 「平成 27 年度大学等卒業者の就職状況調査」(文部科学省・厚生労働省調査、28 年 4 月 1 日現在)

(10) 高校の進学・就職教育・支援の取組状況

1) 進学・就職教育等の取組状況

① 進学実績向上の取組

I 類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II 類クラス（普通科一般クラス）の進学実績を向上させることを当面の重要課題としています。当年度入試では国公立大（準大学を含む）には 125 名（目標 100 名、前年比 3 名増）が合格しました。このうち II 類クラスからは 35 名（目標 10 名、前年比 11 名増）が合格し目標到達に貢献しました。

II 類クラスでは、模擬試験の有効活用策としてその事後指導の徹底、早朝補習、放課後学習会、やり直しテスト等の課外学習の充実、難関大学志望者特別学習会の開催、「総合学習時間(J プラス)」(年 20 回)での高大連携教育の拡充等、様々な取組が有効に働いたものと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組等を積極化しました。また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に合う LHR 運営、外部講師による進学講演会、土曜講座、進路研究会（校内大学説明会）、関東・関西の難関私大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、課外学習での生徒の将来に向けた実践型キャリア教育等、あらゆる方面から進学指導を積極化しました。

② 就職実績向上の取組

就職についても、「就職内定率 100%」の具体的目標を掲げ、これを達成（学校紹介内定率 100%、全体内定率 99.0%）しました。就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、インターンシップ（122 社 199 名）等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行ってきたことが良好な内定率に繋がったものと判断しています。

また、進学指導と同等に細かな指導を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格実績（1,470 名）も良好（特に、第二種電気工事士資格合格率は全国第 2 位の 92.5%）でした。これも、上記の「就職内定率 100%」の目標達成に貢献していると判断しています。

2) 進学の実績

進学実績は、国公立大学「100 名以上の合格」目標に対して、「125 名合格（九州大、神戸大、九州工業大、熊本大等）」となり、良好な成績を維持しました。難関私大合格も、慶応義塾大 2 名、明治大 5 名、東京理科大 5 名、同志社大 7 名、関西大 4 名、関学大 4 名、立命館大 14 名等であり、毎年向上しています。特に、福岡県下の国公立大学合格者は 41 名となり、福岡工業大、西南学院大及び福岡大の地元私大に安定的に合格していることは、高く評価しています。

また、過年度に続き、大学受験雑誌の進学実績ランキング等に、幾度となく「進学実績優良校」として掲載・紹介されるようになりました。

なお、平成 12 年（学校改革元年）以降、毎年安定的に進学実績を伸ばしてきたことは、近隣の中学校・保護者等からも評価されており、後述の入学志願者の増加の要因になっていると判断しています。

3) 就職の実績

就職実績についても、進学実績と同じように良好な結果となり、当初目標「就職内定率 100%」を達成しました。就職先企業は、(株)九電工、西日本鉄道(株)、トヨタ自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、山崎製パン(株)、マツダ(株)等の大手企業や福岡県職員等の公務員への就職が実現しています。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	27年度	26年度	増減
九州大学	6	9	△3
九州工業大学	9	11	△2
福岡教育大学	4	9	△5
北九州市立大学	10	14	△4
福岡県立大学	3	2	1
福岡女子大学	7	6	1
九州歯科大学	2	1	1
佐賀大学	9	10	△1
長崎大学	7	5	2
大分大学	1	5	△4
大分県立看護科学大学	1	1	0
熊本大学	5	3	2
熊本県立大学	1	0	1
宮崎大学	1	3	△2
鹿児島大学	2	3	△1
琉球大学	3	0	3
名桜大学	1	0	1
茨城大学	1	0	1
神戸大学	1	1	0
兵庫教育大学	1	0	1
鳥取大学	1	0	1
島根大学	1	0	1
県立広島大学	1	0	1
山口大学	6	0	6
山口東京理科大学	2	0	2
下関市立大学	6	7	△1
徳島大学	1	0	1
高知工科大学	1	2	△1
その他国公立大学等	31	31	0
国公立大学等小計	125	123	2

私立大学	27年度	26年度	増減
福岡工業大学	1,006	651	355
西南学院大学	68	72	△4
福岡大学	128	165	△37
九州産業大学	31	49	△18
中村学園大学	15	14	1
久留米大学	9	17	△8
筑紫女学園大学	22	22	0
福岡女学院大学	12	17	△5
立命館アジア太平洋大学	5	2	3
慶応義塾大学	2	0	2
早稲田大学	0	2	△2
東京理科大学	5	8	△3
明治大学	5	2	3
青山学院大学	1	3	△2
立教大学	0	1	△1
法政大学	1	1	0
日本大学	7	5	2
東海大学	5	8	△3
駒澤大学	3	4	△1
帝京大学	3	2	1
国学院大学	1	0	1
芝浦工業大学	3	0	3
名古屋外国語大学	6	1	5
同志社大学	7	9	△2
立命館大学	14	13	1
関西大学	4	4	10
関西学院大学	4	13	△9
近畿大学	18	17	1
その他私立大学等	106	166	△60
私立大学小計	1,491	1,268	223
合計	1,616	1,391	225

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
27年度	84	84	100.0%	84	100.0%
26年度	72	72	100.0%	72	100.0%
(増減)	12	12	0.0%	12	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(11) 国際交流・グローバル化教育の取組

1) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

① 国際交流等支援体制

国際交流・グローバル化教育の所管事務局には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門のスタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修支援体制を整えています。さらに、当年度から陣容を強化し、今後の国際戦略に向け体制を整備しています。

また、本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国における FD・SD 活動を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク (JUNBA*1) に加盟しています。

なお、留学生等の派遣・受入の際、授業料等の減免及び滞在費について、日本学生支援機構 (JASSO) からの補助を受ける等、学生負担の軽減にも配慮しています。

***1 JUNBA : Japanese University Network in the Bay Area**

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで、米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立されている。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、名古屋大学、横浜市立大学、早稲田大学、桜美林大学、龍谷大学などであり、日本学術振興会 (JSPS) が事務局を努めている。

② FIT グローバル卒業生ネットワーク

本学が派遣・招致した留学生と留学プログラム終了後や卒業後も継続して交流を図り、グローバル人材としての活躍や成長を長期的に支援し、情報共有を行うネットワークを形成しています。このネットワークは 7 か国 (アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国及び日本) に増え卒業生 (加入者) は 570 名まで増えました。彼等の各国代表者を通じて得る活躍情報をもとに発行するニュースレターで、成長や活躍ぶりを広く紹介することで、卒業生や在学生の視野拡大及び学習意欲向上に寄与しています。

③ 福工大日本語センター (タイ)

留学生教育充実の取り組みとして、タイに本学の日本語教育センターを設立しています。現在、協定校であるキングモンクット工科大学内「バンコク・オフィス」において、本学とのジョイントプログラムにより、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています (スタディツアー)。

④ FAST Program (中堅事務職米国研修) *2

学生募集、学術支援、学生支援、就職 (進路) 支援等に関する職務能力の向上を企図し、中堅職員を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しています。具体的には、所属の異なる中堅職員 3 ~ 4 名でチーム編成し、4 テーマ (Branding, Academic Planning, Student Service, External Relation) 別に派遣し、役職者によるレクチャー及び意見交換を中心にチームが提案する戦略プランについて議論するもので、当年度は 7 名の事務職員 (当プログラム累計で 43 名) を派遣しました。

なお、この取組は、対象者の派遣が終了したことから、「経営改革や教育改革の戦略スタッフとしての職員を育成する」当初目標の到達状況を確認する点検・評価を実施します。

⑤LEAD Program (教職協働米国研修) *3

25 年度よりスタートした教職協働を推進するプログラムで、教職員が教職協働で教育研究及び大学運営において広い視野と優れた知見を重ね、大学の将来を担う次世代リーダーの養成を目的としています。若手教員 2 名と職員 1 名で 2 チームを編成し、各々 1 か月間にわたり米国の高等教育機関で教育や調査を実践しました。

*2 FAST : FIT (Fukuoka Institute of Technology) Administration Staff Training

*3 LEAD : Leadership Education and Administration Development

2) 国際交流等の取組成果

経済・学術交流のグローバル化に適応するため、米国に 4 大学、オーストラリアに 1 大学、中国に 4 大学、韓国に 3 大学、並びにタイに 2 大学など 6 か国 15 大学と学術交流協定を締結しています。また、20 年 10 月に国際交流支援室を設置、25 年 4 月より「国際戦略室」に改称、27 年 7 月にはグローバル・スチューデントラウンジを設置する等、一層の交流拡大を目指しています。(下記参照)

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目等履修生の受入、短期研修プログラムでの派遣・受入、さらに日本学生支援機構による留学生交流支援制度に採択されたプログラム(*4)で構成しています。

なお、近年は、アジアに開かれた大学として、ASEAN 諸国を中心に学術交流使節団の派遣・受入も活発になっています。

*4 国の学術グローバル化政策に沿い文科省の関連補助事業が拡充されている。本学では 6 事業を申請し 5 件が採択された。(ACE プログラム (FIT-CSUEB 派遣)、大学院修士課程留学支援のための KMITL-FIT 短期研修プログラム、南京理工大学との大学院ダブルディグリー受入のための体験入学プログラム、シリコンバレーで学ぶ大学院キャリア形成プログラム)

本学に在籍する留学生数の推移

(28 年 5 月 1 日現在)

学部等	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	95	1	94	1	66	3	40	4	32	6
短大部	11	1	8	1	3	0	2	1	1	1
大学院	35	7	37	18	34	19	45	12	42	9
研究生	2	0	0	0	3	2	1	0	2	0
合計	143	9	139	20	106	24	88	17	77	16

協定校から当年度に受け入れた留学生 短期学生交換プログラム等

大学名	課程	学生数	備考
北華大学 (中国)	大学学部	1 名	ダブルディグリー制度
南京理工大学 (中国)	大学院修士	4 名	
キングモンクット工科大学 (タイ)	大学院修士	2 名	
(同上)	大学学部	3 名	
青島科技大学 (中国)	大学院修士	6 名	

短期学生交換プログラム等

大学等名	プログラム名称等	学生数	期間
カリフォルニア州立 大学イーストベイ校 (CSUEB (米国))	FINE プログラム (福岡工大特別留学プログラム)	1 名派遣	1 年間
	海外英語研修 (大学、短大)	16 名派遣	23 日間
	ACE プログラム (米国研修)	10 名派遣	12 日間
	同上 (日本研修)	10 名受入	11 日間
CSUEB、サンノゼ州 立大学	STAR プログラム (シリコンバレーで学ぶ大学 院キャリア形成プログラム)	5 名派遣	12 日間
US-JAPN フォーラム (米国)	平成 27 年度イノベーション研修 (米国派遣)	2 名派遣	10 日間
	グローバルプロ基礎コース (米国派遣)	2 名派遣	8 日間
キングモンクット工 科大学カラバン校 (タイ)	KMITL サマープログラム	25 名受入	18 日間
	KMITL-FIT ピア・インターンシッププログラム	9 名派遣	12 日間
	日本語センター学生のスタディツアー	3 名派遣	9 日間
	科目等履修生	2 名受入	6 か月間
慶星大学校 (韓国)	科目等履修生 (前期)	1 名受入	6 か月間
	科目等履修生 (後期)	1 名受入	6 か月間
啓明大学校 (韓国)	科目等履修生 (1 年生)	1 名受入	1 年間
大連理工大学 (中国)	科目等履修生 (1 年生)	6 名受入	1 年間
南京理工大学 (中国)	大学院合同セミナー	9 名派遣	3 日間
	南京理工大学短期研修	10 名受入	8 日間
青島科技大学 (中国)	科目等履修生 (後期)	1 名受入	6 か月間
派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)		57 名派遣	
		58 名受入	

学術交流の使節団等

使節団名称	国名	プログラム名称等	学生数	期間
キングモンクット工科大学 カラバン校 (タイ)	タイ	キングモンクット工科大学 55 周年式典	4 名派遣	6 日間
ポリテク大学学生交流団	韓国	日本の先進教育現場視察	22 名受入	1 日間
亜洲大学訪問団	韓国	自己開発研修プログラム	32 名受入	1 日間
		社会人大学生日本短期研修 (社会環境学部鄭雨宗先生講義聴講)	20 名受入	1 日間
中華基金中学	中国特別行 政区(香港)	日本の私立大学視察 (中国領 事館要請)	12 名受入	1 日間
一般財団法人国際協力セン ター (JICE)	ラオス、 ミャンマー	高校生・大学生/日本文化	20 名受入	1 日間
		交流プログラム (JENESYS2015)	30 名受入	1 日間
派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)			4 名派遣	
			136 名受入	

*5 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は約 50 名の派遣・受入を行った。

(12) 学生・生徒生活・学習支援

1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学者数（率）の減少に向けて、FD 推進室・教務部・学生部が協働し、統一したサポート体制とその運用を確立しています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「多欠席・単位不足者の面談・指導」、「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

当年度は、複数回の呼び出しに応じない学生の割合が多いこと等の理由により、当初予定していた面談実施目標（80%）に到達しませんでした（実績：55%）。これらにより、近年、減少傾向にあった休退学者数・留年判定者数が、当年度増加に転じたと判断しています。今後は、学生生活実態調査の調査方法見直し等により、上述施策の奏功度合い等を検証します。

大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	27年度	26年度	増減
在籍者数（年度当初）	4,287	4,149	138
休学者数	134(3.1%)	113(2.7%)	21(0.4%)
退学者数	152(3.5%)	124(3.0%)	28(0.5%)
除籍者数	26(0.6%)	19(0.5%)	7(0.1%)
退学・除籍者数計	178(4.2%)	143(3.5%)	35(0.7%)
留年判定数	341(8.0%)	321(7.7%)	20(0.3%)

2) 短大部の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、プレースメントテスト結果に基づく数学・国語等基礎講座（課外）を実施、また留年・退学防止策として、教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）を行っています。また、要配慮学生については、大学と協働し、2 学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

これらの取組が奏功して、退学・除籍者数は減少に転じたものの、これまでの調査の結果、経済的事由からそのまま退学・除籍に至るケースが多いことが明らかとなっていることから、28 年度は学生相談体制の強化に努める予定です。

短大部の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	27年度	26年度	増減
在籍者数（年度当初）	395	403	△ 8
退学者数	20(5.1%)	32(7.9%)	△ 12(△ 2.8%)
除籍者数	5(1.3%)	5(1.2%)	0(△ 0.0%)
退学・除籍者数計	25(6.3%)	37(9.1%)	△ 12(△ 2.8%)

3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

諸指導の事後評価に関して、挨拶評価では、3段階中最低評価「C」のクラス（生徒）はゼロ（A評価26%、B評価74%）となり、基本的な生活習慣が確立していることの表れと認識しています。

また、清掃活動も過年度に続き良好、遅刻・欠席は、全校生徒の出席率が99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は15件程度に留まる等良好な結果を継続しました。特に、出席状況については12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々11名、71名、286名、3年間クラス無欠席（1組、27名）であること等、極めて良好であると判断しています。

4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

文科省答申では、学生の学修時間とりわけ授業時間外の学修時間が少ない一方、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすとされています。これに沿い、本学では、大学改革ニーズへの積極的な対応のため、第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づいた学修環境整備に着手・完了しました。

① 図書館の学習支援等

図書館は、利用者の増加、利便・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICTを活用した先進的図書館「FIT Link」を10月に竣工しました。3階はアクティブな学修環境（Active Floor）、4階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間（Quiet Floor）、5階は高度な調査・研究に集中する「超静穏環境」（Silent Floor）としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しました。この結果、当年度の図書館利用者数は2か月間の閉館期間があるにもかかわらず100,377人（前年比1.9倍）、Webページ閲覧数180,654件（前年比2.6倍）となりました。

また、α棟ラーニングスペースは前年度、畳敷きに変更したことに加え、当年度は、学生要望を踏まえ空調設備を整え、快適性が増したことにより、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果が確認されています。

なお、過年度に引き続き、シラバス参考図書資料、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備を継続しました（蔵書数：和書237,898冊、洋書66,229冊、学術雑誌1,689種、AV資料743点）。一方で、図書館の学術情報基盤センターとしての役割に関して、デジタルアーカイブ機能を向上させるため、当年度より、大学共同利用機関法人国立情報学研究所（NII）機関リポジトリ*1システムへの参加準備を整え、28年4月に加盟しました。28年度以降、研究論文等デジタル資料の積極的な登録を進めることにより、知的財産の社会還元をいっそう進展させる見通しです。

*1 機関リポジトリの意義と役割

① 知的財産・資料の集積及び長期保存、② 論文・データ・報告書等の公表及び提供、③ 教材の電子化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能であり、原則として無償で利用することが可能である。

図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	27年度		26年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	67,637	10,865	38,179	8,283	29,458	2,582
大学院生	1,264	960	1,363	1,025	△ 99	△ 65
短大部学生	1,945	510	1,664	246	281	264
研究生・科目等履修生	164	55	104	23	60	32
教職員	2,558	944	2,496	1,212	62	△ 268
学内関係者(特別許可者)	2,707	1,029	2,032	1,178	675	△ 149
学外利用者	24,102	969	7,559	1,205	16,543	△ 236
合計	100,377	15,332	53,397	13,172	46,980	2,160

②情報処理センターの学習支援等

25年度に実施した次世代型 ICT 教育ニーズに対応した ICT 環境の全面リニューアル（文科省「ICT 活用推進事業」採択）により、種々の PC 処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線 LAN 機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報処理教育環境は、より確実なものとなりました。

さらに、当年度は、上述の第Ⅲ期施設・設備整備計画の一環として、学生が自身の知識やアイデアをアウトプットするクリエイティブな創作活動スペースである「クリエイティブ・ラボ」を完成させました（文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択）。

このスペースは、学生が 3D-CAD（3 次元のコンピュータ支援設計システム）、CG、映像・WEB 制作が可能となる高度情報リテラシー対応 PC を備え、学生の創造性を高める学修機能を有しています。

その結果、当システムは全学部・学科等で活用され、PC 演習室でのログイン回数は 41 万 4 千回（26 年度 42 万 1 千回（1.7%減少））となり、ICT 環境の全面リニューアル以降、高水準で推移しています。

なお、本学では、WEB による学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行っており、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象とした FIT オープンカレッジ（文化・教養講座など）を開講しています。資格取得支援講座では、パソコン、IT 関連（MOS（Microsoft office Specialist）、IT パスポート、基本情報技術者）、事務能力・一般常識関連（日商簿記、秘書検定等）、英語力関連（TOEIC 検定）等の課外講座を開講しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格Ⅰ・Ⅱ」科目の IT パスポート・基本情報技術者資格、システムマネジメント学科「IT パスポート資格」科目の IT パスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格を授業科目の単位取得要件とし、資格試験合格と正課の習得双方の向上を図っています。

また、FIT オープンカレッジでは、FIT 講座（本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」）等の特別講座、情報関連講座及び文化教養講座を開講（春夏 121 講座、秋冬 132 講座）しました。受講者は、資格取得支援講座 722 名、情報関連講座 67 名、文化教養講座 1,459 名となっています。

本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	27年度		26年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft office Specialist (MOS)	412	406	683	645
うち、学科等専門科目連携	255	253	532	507
IT パスポート	120	43	113	24
うち、情報システム工学科単位要件	67	21	62	12
システムマネジメント学科 "	20	2	23	1
CG 検定	26	17	23	16
環境社会検定試験 (eco 検定)	34	18	46	19
バイオ技術者認定試験 (上級)	7	4	3	1
" (中級)	4	0	22	15
応用情報技術者試験 (AP)	5	0	6	1
基本情報技術者試験 (FE)	78	7	94	17
うち、電子情報工学科単位要件	4	3	45	6
情報システム工学科 "	14	2	10	0
システムマネジメント学科 "	4	0	5	2
情報工学部課外講座	19	2	14	6
LPIC	3	0	2	2
CCNA (ICND1、ICND2)	10	6	16	9
WEB クリエイター (上級)	9	9	23	21
" (初級)	17	16	8	7
日商簿記検定 (1 級)	0	0	10	0
" (2 級)	39	6	22	3
" (3 級)	135	30	191	42
秘書検定 (準1 級)	2	2	8	1
" (2 級)	34	22	59	23
" (3 級)	36	23	29	23
色彩検定 (3 級)	0	0	15	14
医療事務検定	7	5	8	5
リテールマーケティング (2 級)	67	14	0	0
TOEIC	367	— *1	243	— *1
合 計	1,412	628	1,600	872

*1 合否判定資格ではない。

(13) 課外活動の成績

1) モノづくりセンターの活動

モノづくりプロジェクト（27年度8プロジェクト、総学生・生徒数102名（28年3月現在））の諸活動は、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行しています。調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し（PDCAによる継続的改善）を行うことが重要な学修機会となっています。

さらに、リーダー養成の一環として、各プロジェクトの次年度リーダー及びサブリーダー等を対象に、本学セミナーハウスを利用して宿泊研修を実施しました（学生23名、教職員3名参加）。調査分析力・課題解決力・マネジメント力等の社会人基礎力・人間力を育む試みです。今後は、このような研修機会を拡大（参加者数、開催回数）し、当該教育効果を向上させる予定です。

この他、当センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や電気、機械等の技術講習会等も行いました。この取組は学内外から大きく注目（他大学、高校、企業等から69団体の見学・視察）されています。

なお、当センター利用者は毎年高位で推移しています。上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は10,681人（27年度9,988人、前年比693人増）を数えました。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	九州夏ロボコン2015 出場
ロボット相撲	全日本ロボット相撲3kg級（自立型・ラジコン型出場） 中国地区、四国地区、九州地区大会出場
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿2015 出場 本戦31チーム中24位
二足歩行ロボット	YOKA ロボまつり40・バトル大会出場 準優勝及び3位 第28回 ROBO-ONE 出場 デザイン賞 第12回 ROBO-ONE Light 出場 ベスト16（71台中）

モノづくりセンターの社会活動・イベント参加等

社会活動等の概要
夏休み親子モノづくり体験教室開催（4テーマ、113名参加） 青少年のための科学の祭典熊本大会2015モノづくり教室開催（グランメッセ熊本） フクオカ・サイエンスマンス2015モノづくり教室開催（クローバープラザ） FUKUOKA MOTAR SHOW2015 出展／エコカー部門努力賞受賞 KBC「水と緑の物語2015」／一日限定屋上遊園地巨大ガチャ製作 中学生・高校生職場体験等受入れ（4校、20名）、湯布院リーダー研修（23名参加）

2) 人工衛星プロジェクト

本学の超小型衛星FIT-SAT-1（24年10月から9か月の宇宙空間でのミッション）の製造技術継承、発展を目指し、26年7月から新たな小型衛星プロジェクト活動を始動させました。当年度は、衛星からの信号を地上局で受信するためのアマチュア無線資格を取得するとともに、衛星技術の改善（衛星追尾プログラミング、追尾カメラの制御プログラムの作成、受信アンテナの設定等）を行いました。

今後は、日本航空宇宙学会・日本天文学会・日本機械学会等が主催している「衛星設計コンテスト」に応募（優秀作品は、「JAXA 相乗り小型副衛星制度」への推薦状獲得が可能）、設計技術を磨き、衛星のEM*1製作に向けた活動を進めていきます。

***1 EM (エンジニアリング・モデル)**

基本設計に基づき製作、機能・性能・環境試験を実施、設計の妥当性を確認し、次の詳細設計段階に移行するためのデータを取得するための試作・モデル

3) クラブ・サークル活動等

大学、短大部及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。

当年度も、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

なお、強化クラブの活動に対しては、とりわけ本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。従い、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

大学・短大部のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	・ 第 44 回福岡六大学野球 春季リーグ戦 2 位・ベストナイン ・ 第 43 回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 3 位・ベストナイン
ラグビー部	・ 九州学生春季リーグ（I 部） 優勝 ・ 九州学生秋季リーグ（I 部） 優勝 5 連覇
吹奏楽団	・ 第 60 回九州吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 63 回全日本吹奏楽コンクール 銀賞受賞（九州代表） ・ 第 41 回九州アンサンブルコンテストサクソフォーン 4 重奏 金賞受賞
女子柔道部	・ 九州学生女子柔道優勝大会（女子 3 人制の部） 3 位
弓道部	・ 第 29 回県大学弓道選手権大会（男子団体） 3 位
準硬式野球部	・ 福岡県大学準硬式野球 春季リーグ戦 準優勝・ベストナイン
アイスホッケー部	・ 第 36 回九州学生アイスホッケーリーグ戦（II 部リーグ） 3 位
バレーボール部	・ 九州大学秋季バレーボール男子リーグ戦熊本大会 優勝・最優秀選手賞
アクションサッカー愛好会	・ アクションサッカー九州大会 2016 Division B 優勝
ビオトープ研究会	・ 全国学校・園庭ビオトープコンクール 2015 日本生態系協会賞
その他（団体）	・ 第 10 回技術教育創造の世界 発明・工夫コンテスト 学会長賞 ・ 第 4 回サイエンス・インカレ研究発表会 ファイナリスト選出
その他（個人）	・ 福岡県新宮町観光ポスター作製 ・ 第 27 回全日本ロボット相撲中国大会 全日本の部ラジコン型 優勝

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ Miss Dance Drill Team International USA 2016 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝・2 連覇 ・ 全国高等学校ダンスドリル選手権 2015 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝 ・ 第 8 回日本高校ダンス部選手権 スモールクラス出場 ・ 第 4 回全日本高等学校チームダンス選手権 小編成部門 審査員特別賞
吹奏楽部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 27 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 優秀賞 ・ 第 63 回全日本吹奏楽コンクール 銀賞
野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 136 回九州地区高等学校野球大会 ベスト 8 ・ 第 136 回九州地区高等学校野球福岡大会 優勝
剣道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度玉竜旗高校剣道大会 ベスト 32
バレーボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 回全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会出場
空手道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度全九州高等学校体育大会出場
柔道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 65 回全九州高等学校体育大会 団体 5 位・個人 3 位 ・ 第 32 回福岡県女子柔道選手権大会 個人優勝
チアリーダー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAPANCUP2015 チアリーディング日本選手権大会出場
工業科ロボット相撲プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 23 回高校生ロボット相撲全国大会（ラジコン型） 3 位 ・ 第 23 回高校生ロボット相撲全国大会（自立型） 3 位
工業科 IT プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 35 回全国高等学校 IT・簿記選手権大会九州・沖縄ブロック 団体準優勝 ・ 第 35 回全国高等学校 IT・簿記選手権大会 全国大会出場
科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度日本水産学会春季年会 奨励賞

(14) 地域貢献活動

1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、本学では地域貢献を重要な使命として取り組んできました。とりわけ、近年は、地域の環境問題解決等多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めてきたところです。

2) 取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	キャンパスクリーンディ（近隣町内会と共同で実施する環境保全活動）	毎月 100 名前後の地域住民・学生の参加協力を得て清掃活動を実施
	ラブアースクリーンアップキャンペーン（市民・企業・行政が一体となって行う環境保全活動）	学生 99 名が海岸沿いのゴミを中心に収集・清掃活動を実施
	古紙回収活動（リサイクルボックス「エコステーション」の学外設置による定期回収）	毎月平均 1.0 ～ 1.5 トンを回収して地域の環境美化に貢献
教育・文化の振興	東部地域大学連携（本学・九州産業大学・福岡女子大学）の取組	左記、3 大学学生による「地域の魅力探求と発信」プロジェクトを実施（福岡市東区委託事業）
	FIT ジュニア活動（小中学生を対象に、野球を通じて行う地域ぐるみの青少年健全育成活動）	各学齢期で、技術・体力に加え礼節の大切さが身に付き、人としての成長を確認
	古賀市学習アシスタント派遣事業	教職課程履修した本学の学生が、小・中学校に赴き、各校の教員指示のもと学習指導を実施
地域課題の解決	新宮町との包括的連携協定事業	新宮町の魅力発信（ICT を活用した観光案内ツール、ポスター製作など）、サマーキャンプを実施
	各自治体審議会等への研究者派遣を通じた地域への「知」の還元	各自治体の環境審議会委員等への選任・審議会等での調査研究報告や政策提言を通じ地域課題を解決
	福岡和白病院、創生会との包括的連携協定事業	地元校区を対象に医療・介護・大学による「地域包括ケアシステム」のモデルを構築
地域の安心・安全 （防犯、防災）	青少年見守り支援事業	地域コミュニティセンターと協同した中高生の居場所づくり事業
	新宮町の 3D 防災地図製作	土砂崩れの可能性のある危険区域を特定し、防災に役立つマップを 3D 表示で製作

地域貢献関連行事の開催状況

時期	関連事業の内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡東地区コーラス交流会（女声コーラスアマビレ） ・第4回4校合同スプリングコンサート（2015 課題曲講習会） ・電子情報通信学会コミュニケーション・クオリティ研究会 ・福岡県高校バレー中部地区予選
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡東地区コーラス交流会（女声コーラスアマビレ） ・ガールスカウト福岡県連盟定時総会、成人研修会 ・九州・山口地区大学・高校数学科入試連絡会（九州数学教育会） ・インターナショナルスポーツフェスティバル 2015
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアミーティング ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会 ・九州地区夏季ディベート講座 ・カルチャーフェスティバル 2015 ・電子情報通信学会九州支部特別講演会 ・城東杯剣道大会 ・私立大学等経常費補助金説明会（日本私立学校振興・共済事業団）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州地区中学・高校ディベート選手権大会（第20回ディベート甲子園九州地区予選） ・七夕コンサート 2015 ・2015 つながり・あそびうた・サマーカレッジ（九州つながりの会・向日葵） ・第12回精密工学会九州支部総会、産学官技術交流セミナー ・2015（第38回）福岡東地区コーラス交流会 ・ガールスカウト福岡県連盟成人研修会 ・全国高等学校 IT・簿記選手権大会 ・第13回九州商業生徒研究発表会（福岡大会）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力追放・地域安全東区区民大会 ・教育課題全員学習会（古賀市学校人権教育協議会） ・小中連携合同研修会（和白地区小中学校連絡会議） ・第1回工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟） ・福岡県専門高校等キャリア教育研修会（福岡県商業高等学校校長会）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第43回九州地区学生指導研究集会・総会（九州地区学生指導協議会） ・第25回福岡市東区花火大会観覧会（塩浜グラウンド） ・光和保育園運動会 ・第34回福岡県高等学校英語スピーチコンテスト（福岡県高等学校英語教育研究部会）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり県民の集い・ふくおか（福岡県警察など主催） ・健康まつり～地域で学ぶ認知症～（福岡和白病院・創生会・本学共催） ・第2回工業クラブ連盟生徒研究発表専門委員会（福岡県高等学校工業クラブ連盟） ・和白丘中学校合唱コンクール ・第30回福岡県高等学校総合文化祭書道部門揮毫大会（福岡県高等学校芸術・文化連盟）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・腐食防食学会・秋季全国大会

(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・「トビタテ留学 JAPAN」説明会（文部科学省） ・ふれあい囲碁まつり（一般社団法人 IGO コミュニケーションズ） ・福岡市東区剣道連盟段級審査会並びに合同稽古会（福岡市東区剣道連盟） ・第 26 回全日本ロボット相撲選手権九州大会 ・福岡市東区和白校区小学校ドッジボール大会 ・九州パワーアカデミーフォーラム 2015 ・第 30 回福岡県高等学校総合文化祭自然科学部門福岡県大会（高文連） ・第 34 回計測自動制御学会九州支部学術講演会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州本部青年技術士交流委員会公開講演会（日本技術士会九州本部） ・高文連（福岡県高等学校芸術・文化連盟）自然科学部門福岡県大会ポスター発表大会 ・第 6 回商業オリンピック in ふくおか ・マルタクリスマスジョイントコンサート
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソロコンテスト福岡県大会（公益社団法人日本吹奏楽指導者協会（JBA）） ・省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト（九州経済産業局） ・第 25 回工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟） ・情報通信マネジメント研究会（ICM）、同ライフインテリジェンスとオフィス情報システム研究会（LOIS）（電子情報通信学会）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本新聞社コミュニケーション大賞表彰式 ・電気学会教育フロンティア研究会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生のための模擬選挙（ローカルマニフェスト推進ネットワーク九州） ・第 7 回「わじろで第九を歌おう」コンサート

(15) 志願者・入学者確保の取組

1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学全体の志願者総数は 6,939 名（実志願者 2,954 名）となり、前年度と比べ大きく増加（375 名（5.7%）増）しました。工学部は若干の増加（22 名（0.7%）増）、情報工学部は増加（237 名（8.6%）増）、社会環境学部は大幅の増加（116 名（19.0%）増）となりました。全体として、18 年度（19 年度入試）以降 10 か年連続で増加し、過去 22 年間で最大の志願者となりました。

この結果、28 年度の入学者は 1,010 名（うち女子は 98 名）を確保しました。大学志願動向が 27 年度入試から全国的に文高理低に転じ、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が大変な苦戦を強いられる中では、依然、優位な状況と言えます。

当年度の志願者動向として、特別推薦入試及び C 方式入試による志願者が増加しました。A 方式入試は 8 年ぶりに減少（5.2 %減）に転じましたが、C 方式入試は 16.0 %の増加となり 10 か年連続で志願者が増加しています。これに伴い、継続的に入試難易度は高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できます（偏差値 50 以上の高校からの出願率は、全体の約 8 割）。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競合が強まっていることの現れでもあり、今後入学者を確保していくために新しい入試制度の導入や併願促進策の実施を検討すること、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

なお、10 か年連続で志願者が増加したことは、教職協働のもとでの取組（模擬講義、出張講義、オ

ーブンキャンパス、高校訪問など)を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注いだことが要因と判断されます。

おって、志願者の拡大傾向、教育研究力の高まり、教育環境の整備状況等を総合的に勘案し、従前の入学定員(830名)を915名に増員しました。

2) 短大部の入学志願者・入学者の状況

短大部の志願者は、21年度入試の192名から増加傾向にあり、28年度入試では前年度実績には若干届かなかったものの446名となりました。(前年度比16名(3.5%)減)。また、入学者数も、前年度と同じように所定の人員(定員160名に対して現員181名)を確保しました。この結果、7か年連続で募集定員を上回って推移しています。全国的にみて、多くの短大が定員を充足できない(約6割が定員割れ)状況に対し、大学と同様に優位な状況と言えます。

志願者確保について、本学園の強み(大学・短大部・高校の三位一体を最大限に活かす運営)により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果と言えます。今後も進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、更に高校や企業等の評価を高め、志願者数の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

なお、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組(FJCT進路保証プログラム)への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出こそが今後の短大部運営安定化の生命線と認識し、一層関連諸施策を推進しています。

3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、16年度(17年度入試)以降7か年連続で志願者を増加させ、近年は、継続して高位安定しています(28年度入試では福岡地区で第2位)。また、志願倍率も福岡地区で第2位の4.39倍となりました。(27年度入試4.43倍)

福岡地区は、私立高校のおよそ7割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は定員を上回って入学者を確保(550名定員に対し706名入学)しました。このことは、①高校教職員が一体となって募集活動(中学校訪問、学校見学会など)へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行うことなど、これらの取組が、中学校や進学塾等から高く評価され、信頼を得ているためと考えられます。

入試(志願者)・入学者実績

学部等	27年度(28年度入試)		26年度(27年度入試)		増減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	3,210	421	3,188	451	22	△30
情報工学部	3,003	402	2,766	470	237	△68
社会環境学部	726	187	610	183	116	4
(大学学部合計)	6,939	1,010	6,564	1,104	375	△94
大学院	80	69	65	46	15	23
短期大学部	446	181	462	198	△16	△17
高校	2,248	706	2,260	677	△12	29